

## 平成19年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寄昭宏 TEL (048) 970-4949

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月期第3四半期の連結業績 (平成18年10月1日 ~ 平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	6,345	△18.7	△406	—	△471	—	△1,070	—
18年9月期第3四半期	7,809	205.6	△147	—	△244	—	△899	—
18年9月期	10,944	153.5	△169	—	△271	—	△966	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期第3四半期	△7,478	05	—	—
18年9月期第3四半期	△6,856	14	—	—
18年9月期	△7,195	94	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年9月期第3四半期	7,286		3,672		48.8		24,856	18
18年9月期第3四半期	10,285		4,646		43.3		31,106	69
18年9月期	10,192		4,810		43.1		30,673	35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月期第3四半期	△236		△365		△183		732	
18年9月期第3四半期	△248		△2,255		3,081		1,530	
18年9月期	△361		△2,341		3,161		1,410	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年9月期	0	00	0	00	0	00
19年9月期(実績)	0	00	—	—	—	—
19年9月期(予想)	—	—	0	00	0	00

### 3. 平成19年9月期の連結業績予想 (平成18年10月1日 ~ 平成19年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,719	△20.3	△319	—	△350	—	△799	—	△5,587	24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 0社 除外 1社 株式会社ミズホ

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

(4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成18年10月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期第3四半期	3,755	43.7	△233	—	△230	—	△962	—
18年9月期第3四半期	2,613	46.9	△220	—	△322	—	△840	—
18年9月期	3,955	51.9	△275	—	△402	—	△887	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年9月期第3四半期	△6,720	82
18年9月期第3四半期	△6,400	73
18年9月期	△6,610	59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月期第3四半期	6,369	3,571	55.6	24,711	85			
18年9月期第3四半期	7,452	4,592	61.1	31,847	07			
18年9月期	7,325	4,549	61.6	31,542	71			

6. 平成19年9月期の個別業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,331	34.8	△175	—	△153	—	△885	—	△6,181	64

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に支えられた設備投資の増加等を背景に、景気は穏やかな回復基調が続いております。一方で、食品業界を取り巻く環境は、消費者の食品への安全・安心の関心がより一層高まる現状に加えて、国際的な需給バランスの変化による原材料価格の上昇、消費者・流通のニーズの多様化による競争激化の状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは今年度の主要課題である製造卸モデルの強化及び製造小売モデルの再構築を推進してまいりました。卸売事業につきましては、豆腐、油揚げ、蒟蒻等の大豆加工食品における関東地区での影響力向上のために高価格帯ブランドとしての「カリスマ豆富」を確立すべく、「かりたま」等の新製品を投入いたしました。加えて6月には中価格帯ブランドとして「三代目豆富店」を立ち上げ流通マーケットへの影響力が高まっております。

一方で、小売事業につきましては、昨年11月6日付にて、FC本部運営を委託しておりました株式会社ベンチャー・リンクとの事業の方向性の相違を理由に提携を解消し、当社独自に「三代目茂蔵工場直売所」を展開しております。そのため、当該連結会計期間におきましてはモデル再構築の方向性を検証する展開となりました。

これらの結果、売上高につきましては計画に沿って推移しておりますが、小売事業における店舗数減少等による既存販売商品構成の変化、卸売事業における新商品導入時における生産体制の効率化の遅れによる利益率低下傾向に歯止めはかかっているものの大幅な改善にはいたらず、利益減少の要因となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,345,457千円（前年同期比18.7%減）、経常損失が471,106千円（前年同期は経常損失244,748千円）、第3四半期純損失が1,070,602千円（前年同期は第3四半期純損失899,985千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業においては、当第3四半期連結会計期間末時点での工場直売所店舗数は直営7店舗、FC92店舗の合計99店舗となっております。小売事業のモデル再構築を目的に「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗において商品アイテム、販売手法、販売形態等の様々な検証を実施すると同時に、FC店舗へのSV活動及びFC開発手法の見直しを実施いたしました。

中食形態においても、「茂蔵Deli」の認知度向上により商業施設からの出店依頼が増加し、当第3四半期連結会計期間末時点にて直営7店舗、FC11店舗の合計18店舗となっております。また、当該「茂蔵Deli」における今後の本格FC展開を視野に販売アイテムの増加を図るべく商品開発を強化し、モデルの構築に注力いたしました。

また、連結子会社である株式会社ドナテロウズジャパンにおきましては、本年5月30日付で財務基盤の強化を目的に事業シナジーの見込める先への増資を実施した結果、当社持株比率は11.9%となり、当第3四半期連結会計期間以降につきましては、連結の対象外となります。

この結果、小売事業の売上高は、847,909千円（前年同期比43.8%減）となりました。

② 外食事業

外食事業においては、個人消費が穏やかな増加により、売上高・来客数とも回復傾向にあるものの、企業間での競争がますます激しくなり厳しい状況が続いております。そのような状況のもと、消費者の食に対する健康志向の高まりに対応したメニューの提供に努めるとともに、当社ブランド認知度の向上に努めてまいりました。また、当該年度の課題である事業領域の拡大を達成するために直営店舗においてメニュー形態・販売形態等の検証を実施し、段階的にFC店舗と運営ノウハウの共有化を実施してまいりました。

また、集客力の高い商業施設等への出店を継続し、連結子会社である株式会社大秦の展開する「刀削麵荘」と合わせて、当第3四半期連結会計期間末時点での店舗数は直営11店舗、FC62店舗の合計73店舗となりました。

この結果、外食事業の売上高は、674,858千円（前年同期比7.5%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、製造卸モデルを強化すべく高価格帯製品である「カリスマ豆富」ブランドの販路拡大を中心に事業を推進し、特に昨年12月に投入した「カリスマ豆富 かりたま」は高い評価を受け、取引先拡大に貢献いたしました。また、6月には中価格帯製品ブランドとなる「三代目豆富店」を立ち上げ、様々な価格帯に対応できる製品アイテムを取り揃え取引先売上高拡大を目指しました。

また、連結子会社である楽陽食品株式会社においては、マーケットニーズに対応した新製品を相次ぎ投入し販売に注力いたしました。加えて、当該年度より持分法適用会社となった株式会社ミズホを通じて業務用マーケット向けに豆腐・豆乳・おから等の販売拡大に努めました。

この結果、卸売事業の売上は、4,819,572千円（前年同期比13.3%減）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、株式会社ドリーム・キャピタルを通じて外食店舗のFCオーナー等向けに店舗設備のリース・割賦販売等を行ってまいりましたが、当社グループは大豆加工食品の製造・販売に経営資源を注力するため、株式会社ドリーム・キャピタルの全株式を平成19年1月に売却したため、売上高は第1四半期連結会計期間分となっております。

この結果、その他事業の売上高は、3,117千円（前年同期比73.0%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

				前期末 店舗数	増加	減少	連結除外	第3四半期 末店舗数
小売事業	当社	工場直売所	直営店	9	1	3	-	7
			FC店	465	12	385	-	92
		Tofu Sweets茂蔵	直営店	-	-	-	-	-
			FC店	18	1	3	-	16
		茂蔵Deli (中食事業)	直営店	9	1	3	-	7
			FC店	8	3	-	-	11
	連結子会社 (株)ドナテロウ ズジャパン	Donatello's (イタリアン ジェラート)	直営店	8	2	3	7	-
			FC店	5	2	2	5	-
小売事業計				522	22	399	12	133
外食事業	当社	三代目茂蔵	直営店	1	3	-	-	4
			FC店	58	3	8	-	53
	連結子会社 (株)大秦	刀削麵荘他 (中華料理)	直営店	3	4	-	-	7
			FC店	9	-	-	-	9
外食事業計				71	10	8	-	73
総合計				593	32	407	12	206

- (注) 1. 「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を当社と共に展開してきた株式会社ベンチャー・リンクとの提携を平成18年11月6日付で解消しております。
2. 平成19年1月1日付にて、外食店舗「三代目茂蔵」3店舗をFCオーナーより譲受け、当社直営店舗として運営を開始しております。
3. 「Tofu Sweets茂蔵」のFC全店舗及び外食店舗「三代目茂蔵」のFC31店舗につきましては、株式会社マンダラハウスがその運営を行っております。
4. 株式会社ドナテロウズジャパンにおきましては、平成19年5月30日付で財務基盤の強化を目的に事業シナジーの見込める先への増資を実施した結果、当社持株比率は11.9%となり、当第3四半期連結会計期間以降につきましては、連結の対象外となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比2,906,188千円減少し7,286,629千円となりました。流動資産は1,510,321千円減少し2,723,767千円、固定資産は1,395,866千円減少し4,562,861千円となりました。これらの減少の主な要因としては、前連結会計年度末に連結子会社であった株式会社ミズホ、株式会社ドリーム・キャピタル、株式会社サッポロ巻本舗、株式会社デリカネットワーク及び株式会社ドナテロウズジャパンの5社が当第3四半期連結会計期間末において連結対象外となっていること及びのれんに対する減損損失を計上したこと等であります。

負債につきましても、上記連結子会社が連結対象外となったこと等から、前連結会計年度末比1,767,635千円減少し3,614,485千円となりました。なお、流動負債は791,182千円減少し2,024,397千円、固定負債は976,453千円減少し1,590,087千円となっております。

純資産につきましては、第3四半期純損失の計上等の要因から、前連結会計年度末と比べ1,138,552千円減少し3,672,143千円となっております。

### ② キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して678,570千円減少し、732,105千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ12,024千円減少し、236,787千円（前年同期比4.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純損失1,066,010千円、減価償却費及びその他の償却費363,885千円、貸倒引当金の増加額271,684千円及び売上債権の増加額324,228千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1,889,848千円減少し、365,920千円（前年同期比83.8%減）となりました。これは主に、貸付による支出970,500千円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出222,862千円、貸付金の回収による収入695,833千円及び有価証券及び投資有価証券の売却又は償還等による収入401,960千円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、183,628千円（前年同期は3,081,938千円の収入）となりました。これは、長期未払金の支払による支出306,871千円、長期借入金の返済による支出270,399千円及び社債の発行による収入300,000千円等によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しといたしましては、小売事業においては新規FC店舗の開拓を引き続き行うとともに、直営店舗による業態の検証とその成果のFC店舗との共有を強化してまいります。外食事業においては、直営店舗数の増加に伴い、小売事業と同様、店舗運営モデルの検証・FC店との情報共有化を図るとともに、集客力強化、また小売・卸売事業への新商品提供を企図し、新メニューの開発を推進する所存であります。また、卸売事業につきましては、量販店等向けの販売に関し取引先、また1店舗当たりの取引量の増加を目指し、季節商品の導入等を通じ、販売活動を拡大させて参ります。このように既存業態の効率化を図り売上高の拡大を目指すと同時に、それらを支える基盤として、平成19年3月31日付で譲受けを行いました飯村商事株式会社の豆腐製造販売事業の統合も含め、生産体制の整備及び物流体制の効率化を進めてまいります。また、関係会社につきましても、事業計画の大幅な見直しを実施し、もって利益体質の強化を図っていく所存であります。

以上により、平成19年9月期の業績予想につきましては、平成19年5月18日の発表と変更ございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社ミズホにつきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外し、持分法適用会社へ移行しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,532,292		732,105		1,412,675	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	1,845,659		1,329,786		1,988,959	
3. 有価証券		379,575		130,000		310,000	
4. たな卸資産		271,951		150,060		322,826	
5. 短期貸付金		542,175		—		357,246	
6. その他	※2	196,280		448,865		157,333	
7. 貸倒引当金		△316,907		△67,050		△314,952	
流動資産合計		4,451,027	43.3	2,723,767	37.4	4,234,089	41.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	※1,2	976,813		862,324		1,018,260	
(2)機械装置	※1	1,113,158		1,007,984		1,117,845	
(3)土地	※2	1,197,435		965,112		1,293,435	
(4)その他	※1	70,324	3,357,732	56,948	2,892,370	63,919	3,493,461
2. 無形固定資産							
(1)連結調整勘定		856,290		—		—	
(2)のれん		—		459,568		1,171,203	
(3)その他		133,827	990,118	100,571	560,140	126,142	1,297,345
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		933,558		759,536		756,465	
(2)長期貸付金		—		435,150		162,591	
(3)その他		568,853		272,507		285,569	
(4)貸倒引当金		△15,608	1,486,803	△356,843	1,110,351	△36,705	1,167,921
固定資産合計		5,834,654	56.7	4,562,861	62.6	5,958,728	58.5
資産合計		10,285,681	100.0	7,286,629	100.0	10,192,817	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金	※3	1,134,699		498,634		1,045,274	
2. 短期借入金	※2	575,010		512,000		508,358	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	580,701		294,670		535,695	
4. 未払金		—		451,628		411,824	
5. 賞与引当金		11,375		4,689		20,500	
6. その他		571,763		262,774		293,927	
流動負債合計		2,873,549	27.9	2,024,397	27.8	2,815,580	27.6
II 固定負債							
1. 転換社債型新株 予約権付社債		—		300,000		—	
2. 長期借入金	※2	1,822,542		765,174		1,644,508	
3. 長期未払金		914,254		498,858		873,902	
4. 退職給付引当金		9,403		8,414		9,310	
5. その他		19,779		17,640		38,820	
固定負債合計		2,765,978	26.9	1,590,087	21.8	2,566,541	25.2
負債合計		5,639,528	54.8	3,614,485	49.6	5,382,121	52.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	26.3	2,705,926	37.1	2,705,926	26.5
2. 資本剰余金		2,606,612	25.3	2,606,612	35.8	2,606,612	25.6
3. 利益剰余金		△869,590	△8.4	△1,752,234	△24.1	△935,775	△9.2
株主資本合計		4,442,947	43.2	3,560,303	48.8	4,376,763	42.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		10,472	0.1	△1,744	△0.0	14,616	0.2
評価・換算差額等合計		10,472	0.1	△1,744	△0.0	14,616	0.2
III 新株予約権		33,212	0.3	33,212	0.5	33,212	0.3
IV 少数株主持分		159,521	1.6	80,372	1.1	386,103	3.8
純資産合計		4,646,153	45.2	3,672,143	50.4	4,810,695	47.2
負債純資産合計		10,285,681	100.0	7,286,629	100.0	10,192,817	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,809,189	100.0		6,345,457	100.0		10,944,838	100.0
II 売上原価			5,924,223	75.9		4,650,871	73.3		8,214,226	75.1
売上総利益			1,884,966	24.1		1,694,586	26.7		2,730,612	24.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,032,751	26.0		2,100,971	33.1		2,900,065	26.4
営業損失			147,785	△1.9		406,385	△6.4		169,453	△1.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		24,146			11,684			31,189		
2. 受取手数料		28,247			—			30,782		
3. 有価証券売却益		1,399			—			1,444		
4. 持分法投資利益		4,576			—			30,769		
5. 投資事業組合等利益		—			7,319			—		
6. 受取奨励金		—			8,170			—		
7. その他		18,031	76,401	1.0	22,186	49,361	0.8	19,302	113,489	1.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		41,541			33,066			52,447		
2. 新株発行費		12,515			—			—		
3. 株式交付費		—			5,000			14,245		
4. 社債発行費		—			12,996			—		
5. 持分法投資損失		—			45,101			—		
6. 投資事業組合等損失		108,142			—			128,479		
7. 貸倒引当金繰入額		—			3,950			11,460		
8. その他		11,165	173,364	2.2	13,967	114,081	1.8	8,998	215,631	2.0
経常損失			244,748	△3.1		471,106	△7.4		271,594	△2.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		134,681			352,480			135,048		
2. 持分変動差益		86,634			—			240,177		
3. 店舗移転補償金収入		26,666			—			26,666		
4. FC契約解約金収入		—			41,073			—		
5. 工場等立地推進 助成金収入		3,822			—			3,822		
6. その他		600	252,405	3.2	12,562	406,115	6.4	5,866	411,580	3.8
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	4,315			—			6,497		
2. 固定資産除却損	※3	32,982			42,296			33,139		
3. 投資有価証券評価損		14,500			195,262			199,578		
4. 開業支援費		247,696			—			247,696		
5. 減損損失	※4	215,875			497,156			218,956		
6. 貸倒引当金繰入額		302,236			244,186			291,202		
7. その他		10,551	828,159	10.6	22,117	1,001,019	15.8	9,694	1,006,765	9.2
税金等調整前第3四半期(当期)純損失			820,502	△10.5		1,066,010	△16.8		866,780	△7.9
法人税、住民税及び事業税		45,458			15,948			88,654		
法人税等調整額		16,995	62,454	0.8	△4,665	11,283	0.2	△9,634	79,019	0.7
少数株主利益又は少数株主損失(△)			17,029	0.2		△6,690	△0.1		20,370	0.2
第3四半期(当期)純損失			899,985	△11.5		1,070,602	△16.9		966,169	△8.8

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	-	26,105	4,113,024
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
第3四半期純損失			△899,985	△899,985				△899,985
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 （純額）				-	△72,352	33,212	133,415	94,275
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	669,420	669,418	△899,985	438,853	△72,352	33,212	133,415	533,128
平成18年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△869,590	4,442,947	10,472	33,212	159,521	4,646,153

当第3四半期連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695
第3四半期連結会計期間中の 変動額								
連結除外による利益剰余金増加 高			254,142	254,142				254,142
第3四半期純損失			△1,070,602	△1,070,602				△1,070,602
株主資本以外の項目の第3四 半期連結会計期間中の変動額 （純額）					△16,361		△305,731	△322,092
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計（千円）	-	-	△816,459	△816,459	△16,361	-	△305,731	△1,138,552
平成19年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△1,752,234	3,560,303	△1,744	33,212	80,372	3,672,143

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等	新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金			
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	30,394	4,004,094	82,824	-	26,105	4,113,024
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	669,420	669,418		1,338,838				1,338,838
当期純損失			△966,169	△966,169				△966,169
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					△68,208	33,212	359,998	325,002
連結会計年度中の 変動額合計（千円）	669,420	669,418	△966,169	372,668	△68,208	33,212	359,998	697,670
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	△935,775	4,376,763	14,616	33,212	386,103	4,810,695

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前第3四半期(当期) 純損失		△820,502	△1,066,010	△866,780
2. 減価償却費及びその他の償却費		314,870	363,885	444,252
3. 連結調整勘定償却額		30,523	—	—
4. のれん償却額		—	27,661	41,538
5. 貸倒引当金の増加額		306,825	271,684	326,702
6. 賞与引当金の減少額		△10,025	△13,311	△900
7. 受取利息		△24,146	△11,684	△31,189
8. 支払利息		41,541	33,066	52,447
9. 投資事業組合等損益		108,142	△7,319	128,479
10. 持分法による投資損益		△4,576	45,101	△30,769
11. 有価証券及び投資有価証券売却益		△136,080	△352,615	△136,493
12. 持分変動差益		△86,634	—	△240,177
13. 店舗移転補償金収入		△26,666	—	△26,666
14. 投資有価証券評価損		14,500	195,262	199,578
15. 固定資産売却損		4,315	—	6,497
16. 固定資産除却損		32,982	42,296	33,139
17. 減損損失		215,875	497,156	218,956
18. 開業支援費		247,696	—	247,696
19. 売上債権の増減額		△198,428	△324,228	△352,408
20. たな卸資産の増減額		13,318	9,401	△33,419
21. 未収入金の増減額		75,991	△27,435	129,696
22. 未収消費税等の減少額		46,180	18,862	37,005
23. 仕入債務の減少額		△16,629	△89,168	△155,291
24. 未払金の増減額		△78,270	89,036	△27,456
25. 未払消費税等の増減額		△17,022	42,784	13,620
26. その他		67,324	51,487	△5,179
小計		101,106	△204,085	△27,120
27. 利息及び配当金の受取額		22,818	10,696	30,593
28. 利息の支払額		△43,572	△31,950	△55,458
29. 開業支援に伴う支出		△214,505	—	△214,505
30. 法人税等の支払額		△114,657	△11,447	△95,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		△248,811	△236,787	△361,498

		前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券及び投資有価証券の取得 による支出		△733,085	△222,862	△1,183,370
2. 有価証券及び投資有価証券の売却 又は償還等による収入		651,531	401,960	1,171,624
3. 有形固定資産の取得による支出		△770,496	△182,736	△1,184,049
4. 有形固定資産の売却による収入		11,701	128,611	223,385
5. 無形固定資産の取得による支出		△79,501	△1,832	△81,365
6. 関係会社株式の取得による支出		△10,000	—	△90,000
7. 関係会社株式の売却による収入		50,000	—	50,000
8. 新規連結子会社取得による支出		△793,671	—	△796,881
9. 連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による支出		—	△54,381	—
10. 営業譲受けに伴う支出		—	△103,771	—
11. 敷金保証金の増加による支出		△33,338	△15,360	△36,066
12. 敷金保証金の減少による収入		164,739	15,260	205,370
13. 貸付による支出		△1,632,800	△970,500	△1,807,800
14. 貸付金の回収による収入		867,966	695,833	1,134,236
15. その他		51,185	△56,141	52,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,255,768	△365,920	△2,341,942
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		166,010	13,642	99,358
2. 長期借入れによる収入		1,840,000	—	1,940,000
3. 長期借入金の返済による支出		△407,155	△270,399	△730,195
4. 社債の発行による収入		—	300,000	—
5. 社債の償還による支出		—	△20,000	—
6. 長期未払金の支払による支出		△88,966	△306,871	△128,029
7. 少数株主への株式の発行による 収入		200,000	100,000	608,000
8. 新株予約権の発行による収入		65,550	—	65,550
9. 株式の発行による収入		1,306,500	—	1,306,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,081,938	△183,628	3,161,183
IV 現金及び現金同等物の増減額		577,358	△786,336	457,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		952,933	1,410,675	952,933
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増加高		—	107,766	—
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	※1	1,530,292	732,105	1,410,675

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      株式会社ミズホ                      株式会社ドリーム・キャピタル                      楽陽食品株式会社                      株式会社ドナテロウズジャパン                      株式会社大秦                      株式会社サッポロ巻本舗                      楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、当第3四半期連結会計期間に株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      楽陽食品株式会社                      株式会社大秦                      株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い実質的支配関係が認められなくなったため、当期首より連結の範囲から除外しております。                      株式会社デリカネットワークは株式会社ミズホの100%子会社でありましたが、株式会社ミズホと合併し消滅したことから、当期首より連結の範囲から除外しております。                      株式会社ドリーム・キャピタルにつきましては、同社株式のすべてを譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。                      株式会社ドナテロウズジャパンは平成19年5月30日付で第三者割当増資を行ったことから、当社持株比率が低下し、当第3四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称                      連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      株式会社ミズホ                      株式会社ドリーム・キャピタル                      楽陽食品株式会社                      株式会社ドナテロウズジャパン                      株式会社大秦                      株式会社サッポロ巻本舗                      株式会社デリカネットワーク                      当連結会計年度から楽陽食品株式会社、株式会社ドナテロウズジャパン、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークを連結の範囲に含めております。これは、当連結会計年度中に当社及び連結子会社が新たに上記5社の株式を取得したことにより、連結子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      SHIGezo HAWAII, INC.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、第3四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても第3四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の第3四半期会計期間に係る第3四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 白石興産株式会社 株式会社ミズホ 株式会社サッポロ巻本舗 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ミズホ及び株式会社ミズホの100%子会社である株式会社サッポロ巻本舗につきましては、持分割合の減少に伴い、当期首より関連会社となったため、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 白石興産株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社の名称 SHIGEZO HAWAII, INC. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用に関する特記事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が4月30日、株式会社ドナテロウズジャパンが10月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が12月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗につきましては、第3四半期決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、株式会社大秦が4月30日、楽陽食品株式会社が12月31日であります。</p> <p>株式会社大秦につきましては、第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、第3四半期連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>楽陽食品株式会社につきましては、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、株式会社ミズホ、株式会社大秦及び株式会社サッポロ巻本舗が7月31日、株式会社デリカネットワークが8月31日、株式会社ドナテロウズジャパンが1月31日、株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社が3月31日であります。</p> <p>株式会社ミズホ、株式会社大秦、株式会社サッポロ巻本舗及び株式会社デリカネットワークにつきましては、決算日現在の財務諸表を、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社ドリーム・キャピタル及び楽陽食品株式会社につきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      売買目的有価証券                      時価法（売却原価は移動平均法により算定）                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ                      時価法</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      主に最終仕入原価法                      製品                      主に総平均法による原価法                      原材料                      主に最終仕入原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      売買目的有価証券                      _____                      満期保有目的の債券                      _____                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                      売買目的有価証券                      同左                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      同左</p> <p>② デリバティブ                      同左</p> <p>③ たな卸資産                      商品                      同左                      製品                      同左                      原材料                      同左                      貯蔵品                      同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は、建物について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～38年 機械装置 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、連結調整勘定は20年以内、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは20年以内、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一部の連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額のほか個別債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、借手のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、一部の連結子会社につきましては、税込方式によっております。</p> <p>② 転換社債型新株予約権付社債の処理方法</p>
<p>5. 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前第3四半期純損失は215,875千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,453,420千円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失は、218,956千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,391,380千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「短期貸付金」は15,000千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下のため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末における流動資産の「その他」に含まれている「短期貸付金」は25,520千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「長期貸付金」の金額は331,248千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債純資産の総額の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における「未払金」の金額は308,879千円であります。</p> <p>前第3四半期連結会計期間末において無形固定資産に区分掲記されていた「連結調整勘定」は、当第3四半期連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「株式交付費」と表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却額」は、当第3四半期連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日現在)																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,640,019千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>621,957千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>956,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,577,977千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>254,530千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>456,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,011,423千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>14,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,245千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ</td> <td rowspan="2">98,300</td> </tr> <tr> <td>ウズジャパン</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、株式会社ドナテロウズジャパンにつきましては、4月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、上記借入は仮決算後の5月26日に実行されたものであります。</p>	建物及び構築物	621,957千円	土地	956,020千円	計	1,577,977千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	254,530千円	長期借入金	456,893千円	計	1,011,423千円	受取手形	14,741千円	支払手形	1,245千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ	98,300	ウズジャパン	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,845,286千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他流動資産 (営業外受取手形)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,872千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,622,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048,556千円</td> </tr> </table> <p>※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形 _____</p> <p>4. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ</td> <td rowspan="2">78,290</td> </tr> <tr> <td>ウズジャパン</td> </tr> </tbody> </table>	その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円	建物及び構築物	549,872千円	土地	773,068千円	計	1,622,940千円	短期借入金	375,000千円	一年内返済予定長期借入金	225,725千円	長期借入金	447,831千円	計	1,048,556千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ	78,290	ウズジャパン	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,755,759千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>612,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>773,068千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,385,661千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>333,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,778千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 一部の連結子会社は、期末日満期手形の会計処理について、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部の連結子会社の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,112千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 _____</p>	建物及び構築物	612,593千円	土地	773,068千円	計	1,385,661千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	支払手形	3,112千円
建物及び構築物	621,957千円																																																													
土地	956,020千円																																																													
計	1,577,977千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
一年内返済予定長期借入金	254,530千円																																																													
長期借入金	456,893千円																																																													
計	1,011,423千円																																																													
受取手形	14,741千円																																																													
支払手形	1,245千円																																																													
保証先	金額(千円)																																																													
株式会社ドナテロ	98,300																																																													
ウズジャパン																																																														
その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円																																																													
建物及び構築物	549,872千円																																																													
土地	773,068千円																																																													
計	1,622,940千円																																																													
短期借入金	375,000千円																																																													
一年内返済予定長期借入金	225,725千円																																																													
長期借入金	447,831千円																																																													
計	1,048,556千円																																																													
保証先	金額(千円)																																																													
株式会社ドナテロ	78,290																																																													
ウズジャパン																																																														
建物及び構築物	612,593千円																																																													
土地	773,068千円																																																													
計	1,385,661千円																																																													
短期借入金	300,000千円																																																													
一年内返済予定長期借入金	162,867千円																																																													
長期借入金	333,911千円																																																													
計	796,778千円																																																													
支払手形	3,112千円																																																													

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃                    570,212千円 給与手当                387,908千円 貸倒引当金繰入額        5,574千円 賞与引当金繰入額        8,006千円 連結調整勘定償却額    30,523千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃                    555,263千円 給与手当                320,163千円 貸倒引当金繰入額        24,820千円 賞与引当金繰入額        1,231千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主な内訳 運賃                    824,802千円 給与手当                506,975千円 貸倒引当金繰入額        26,871千円 賞与引当金繰入額        7,500千円
※2. 固定資産売却損の内容 機械装置                4,315千円	※2. 固定資産売却損の内容 —————	※2. 固定資産売却損の内容 機械装置                6,497千円
※3. 固定資産除却損の内容 建物                    30,260千円	※3. 固定資産除却損の内容 建物及び構築物          24,350千円 機械装置                15,912千円 その他                    2,033千円 計                        42,296千円	※3. 固定資産除却損の内容 建物及び構築物          31,745千円 その他                    1,393千円 計                        33,139千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)																																																																									
<p>※4. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。</p>	※4. 減損損失																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td>—</td> <td>連結調整勘定</td> <td>53,158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>215,875</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	—	連結調整勘定	53,158	—	合計			215,875		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>のれん</td> <td>497,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>のれんは、株式会社ドナテロウズジャパン及び株式会社大秦に対するものであり、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	種類	減損損失 (千円)	のれん	497,156	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庄和工場</td> <td>食品製造設備</td> <td>建物、機械装置、土地及びその他</td> <td>70,198</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>梅田工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>建物、土地及びその他</td> <td>66,768</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>春日部工場</td> <td>豆腐製造設備</td> <td>土地</td> <td>25,750</td> <td>操業停止</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリーム・キャピタル</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>53,158</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>株式会社大秦</td> <td>—</td> <td>ソフトウェア及びその他</td> <td>3,080</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>218,956</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、のれんについては、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>					場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	株式会社ドリーム・キャピタル	—	のれん	53,158	—	株式会社大秦	—	ソフトウェア及びその他	3,080	—	合計			218,956	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																							
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																							
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																							
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																							
株式会社ドリーム・キャピタル	—	連結調整勘定	53,158	—																																																																							
合計			215,875																																																																								
種類	減損損失 (千円)																																																																										
のれん	497,156																																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																																																																							
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止																																																																							
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止																																																																							
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																																																																							
株式会社ドリーム・キャピタル	—	のれん	53,158	—																																																																							
株式会社大秦	—	ソフトウェア及びその他	3,080	—																																																																							
合計			218,956																																																																								
<p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p> <p>また、連結調整勘定については、当初想定された事業環境が変化したことに伴い、全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																																											

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,566	16,600	—	143,166
合計	126,566	16,600	—	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連 結会計期間末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	6,000	—	1,800	4,200	—
	第3回新株予約権	普通株式	1,205	—	35	1,170	—
	第4回新株予約権	普通株式	890	—	125	765	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	30,000	14,800	15,200	33,212
合計	—	—	—	—	—	33,212	

- (注) 1. 第1回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものです。  
 2. 第3回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものです。  
 3. 第4回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものです。  
 4. 第5回新株予約権の当第3四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものです。  
 5. 上表の新株予約権うち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	143,166	—	—	143,166
合計	143,166	—	—	143,166

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連 結会計期間末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当第3四半 期連結会計 期間増加	当第3四半 期連結会計 期間減少	当第3四半 期連結会計 期間末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	15,200	—	—	15,200	33,212
合計	—	—	—	—	—	—	33,212

(注) 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計期間 増加株式数(株)	当連結会計期間 減少株式数(株)	当連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	126,566	16,600	—	143,166
合計	126,566	16,600	—	143,166

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加16,600株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	6,000	—	1,800	4,200	—
	第3回新株予約権	普通株式	1,205	—	115	1,090	—
	第4回新株予約権	普通株式	890	—	180	710	—
	第5回新株予約権	普通株式	—	30,000	14,800	15,200	33,212
合計		—	—	—	—	—	33,212

- (注) 1. 第1回新株予約権及び第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。  
 2. 第3回新株予約権及び第4回新株予約権の当連結会計年度減少は、被付与者の退職等に伴う権利喪失によるものであります。  
 3. 上表の新株予約権のうち、第4回新株予約権を除くすべての新株予約権が権利行使可能なものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,532,292千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,000千円 現金及び現金同等物 1,530,292千円	現金及び預金勘定 732,105千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 732,105千円	現金及び預金勘定 1,412,675千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △2,000千円 現金及び現金同等物 1,410,675千円

（リース取引関係）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）				当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）				前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	36,879	14,573	22,305	機械装置	40,721	9,676	31,045	機械装置	39,635	14,164	25,470
車両運搬具	14,135	8,131	6,003	工具器具備品	110,229	47,741	62,487	車両運搬具	14,135	8,837	5,297
工具器具備品	152,885	56,655	96,230	無形固定資産	20,160	3,910	16,249	工具器具備品	148,830	56,103	92,727
無形固定資産	14,248	4,809	9,438	計	171,110	61,327	109,782	無形固定資産	30,765	4,358	26,406
計	218,147	84,169	133,978					計	233,365	83,464	149,901
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 40,355千円				1年内 33,819千円				1年内 44,219千円			
1年超 97,185千円				1年超 79,283千円				1年超 112,517千円			
計 137,540千円				計 113,102千円				計 156,737千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 33,807千円				支払リース料 36,269千円				支払リース料 62,518千円			
減価償却費相当額 30,326千円				減価償却費相当額 32,389千円				減価償却費相当額 39,770千円			
支払利息相当額 2,976千円				支払利息相当額 3,499千円				支払利息相当額 4,594千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	120,545	120,001	△544
合計	120,545	120,001	△544

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債権 コマーシャルペーパー	199,575
(2) その他有価証券 投資事業組合等出資金	573,709
非上場株式	65,000
非上場社債	180,000
非上場転換社債	25,000
新株予約権	48,000

(注) 当第3四半期連結会計期間において、有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について14,500千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	29,373	24,503	△4,870
合計	29,373	24,503	△4,870

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	354,651
(2) その他有価証券 投資事業組合等出資金	350,382
非上場株式	5,000
非上場社債	130,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当第3四半期連結会計期間において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式、非上場株式及び非上場社債)について195,262千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、第3四半期連結会計期間末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	58,050	59,448	1,397
合計	58,050	59,448	1,397

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等出資金	478,968
非上場株式	65,000
非上場社債	310,000
非上場転換社債	25,000

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について199,578千円(その他有価証券で時価のある株式62,675千円、その他有価証券で時価のない株式136,903千円)減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価又は実価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 38名	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 37名
ストック・ オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 1,480株	普通株式 935株
付与日	平成14年5月30日	平成16年4月30日	平成17年1月31日
権利確定条件	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。	権利確定条件は付与されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	平成16年6月1日から 平成24年5月30日まで	平成18年5月1日から 平成21年4月30日まで	平成19年2月1日から 平成22年1月31日まで

（注）平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割して  
おります。上記表に記載された株式数は、当該調整後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について  
は、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,205	890
付与	—	—	—
失効	—	30	180
権利確定	—	1,175	—
未確定残	—	—	710
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	—	—
権利確定	—	1,175	—
権利行使	1,800	—	—
失効	—	85	—
未行使残	4,200	1,090	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	70,200	115,000
行使時平均株価 (円)	60,100	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(注) 平成16年2月19日付をもって普通株式1株を3株に、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割しております。上記表に記載された権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、食品の製造及び販売を行う単一事業のため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 31,106円69銭 1株当たり第3四半期純 損失 6,856円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 24,856円18銭 1株当たり第3四半期純 損失 7,478円05銭 同左	1株当たり純資産額 30,673円35銭 1株当たり当期純損失 7,195円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期 (当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失(千円)	899,985	1,070,602	966,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失(千円)	899,985	1,070,602	966,169
期中平均株式数(株)	131,267	143,166	134,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第3四半期(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概 要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,170株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 765株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,030株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 635株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

（重要な後発事象）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）																		
<p>1. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会において、株式会社サッポロ巻本舗の全株式を、株式会社ミズホに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式譲渡によって、株式会社ミズホは取扱商品の内製化と多様化及び販路の全国展開に伴う経営基盤拡充、また、株式会社サッポロ巻本舗にとっては製品供給先の多様化、及び販売額の増加が見込まれることから、両社にとってシナジー効果が期待されるものと考えられます。</p> <p>なお、株式会社ミズホ及び株式会社サッポロ巻本舗は、当第3四半期会計期間末日時点における当社連結子会社であります。</p> <p>取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="207 806 526 1075"> <tr> <td>（1）異動前の所有株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>    （議決権の数</td> <td>200株）</td> </tr> <tr> <td>    （所有割合</td> <td>100.0%）</td> </tr> <tr> <td>（2）譲渡株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>    （議決権の数</td> <td>200株）</td> </tr> <tr> <td>    （譲渡価格</td> <td>300百万円）</td> </tr> <tr> <td>（3）移動後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>    （議決権の数</td> <td>0株）</td> </tr> <tr> <td>    （所有割合</td> <td>0.0%）</td> </tr> </table>	（1）異動前の所有株式数	200株	（議決権の数	200株）	（所有割合	100.0%）	（2）譲渡株式数	200株	（議決権の数	200株）	（譲渡価格	300百万円）	（3）移動後の所有株式数	0株	（議決権の数	0株）	（所有割合	0.0%）	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
（1）異動前の所有株式数	200株																			
（議決権の数	200株）																			
（所有割合	100.0%）																			
（2）譲渡株式数	200株																			
（議決権の数	200株）																			
（譲渡価格	300百万円）																			
（3）移動後の所有株式数	0株																			
（議決権の数	0株）																			
（所有割合	0.0%）																			

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>2. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会決議において、飯村商事株式会社所有の土地、建物の譲受けについて決議し、平成18年8月1日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 茨城県かすみがうら市上稲吉字清水谷1811番地1他</p> <p>敷地面積 3,172.00㎡</p> <p>物件名 かすみがうら工場土地及び建物</p> <p>(2) 譲受価額 116,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 飯村商事株式会社</p> <p>3. 当社の連結子会社である株式会社ドリーム・キャピタルは平成18年7月31日開催の取締役会決議において、同社所有の土地、建物を当社連結子会社である株式会社サッポロ巻本舗へ譲渡することについて決議し、平成18年8月4日に当該物件を譲渡いたしました。譲渡の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 三重県伊賀市小田町西出1650番地3他</p> <p>敷地面積 10,767.78㎡</p> <p>物件名 三重工場土地及び建物</p> <p>(2) 譲渡価額 260,000千円</p> <p>(3) 譲受者 株式会社サッポロ巻本舗</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(6) 事業部門別売上高

	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
食品製造販売事業						
小売事業	1,507,537	19.3	847,909	13.4	2,067,933	18.9
外食事業	729,330	9.3	674,858	10.6	943,004	8.6
卸売事業	5,560,779	71.2	4,819,572	75.9	7,918,152	72.4
その他	11,541	0.2	3,117	0.1	15,748	0.1
合計	7,809,189	100.0	6,345,457	100.0	10,944,838	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他事業とは、主にFCに対する店舗設備のリース・割賦販売等に係る事業であります。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		921,779		547,986		1,014,933	
2. 売掛金		594,674		888,549		811,447	
3. たな卸資産		63,260		80,490		82,483	
4. その他	※2	745,351		555,582		304,573	
5. 貸倒引当金		△12,300		△62,300		△28,900	
流動資産合計		2,312,765	31.0	2,010,308	31.6	2,184,538	29.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	531,519		501,154		540,520	
(2) 機械装置	※1	899,701		827,147		897,747	
(3) 土地	※2	781,609		791,238		877,609	
(4) その他	※1	105,646		123,818		98,589	
有形固定資産合計		2,318,477		2,243,358		2,414,467	
2. 無形固定資産		121,043		335,683		116,076	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		843,378		395,907		639,338	
(2) 関係会社株式		1,416,500		1,065,713		1,449,125	
(3) 長期貸付金		—		435,000		90,000	
(4) 関係会社長期貸付金		458,000		—		493,000	
(5) その他		82,269		232,198		80,510	
(6) 貸倒引当金		△100,000		△349,020		△141,700	
投資その他の資産合計		2,700,149		1,779,798		2,610,275	
固定資産合計		5,139,670	69.0	4,358,840	68.4	5,140,819	70.2
資産合計		7,452,435	100.0	6,369,148	100.0	7,325,357	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		185,976		282,271		196,355	
2. 短期借入金	※2	400,000		375,000		366,668	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	222,867		225,725		222,867	
4. その他		275,019		457,930		308,033	
流動負債合計		1,083,862	14.6	1,340,927	21.0	1,093,923	14.9
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		300,000		—	
2. 長期借入金	※2	868,556		642,831		813,911	
3. 長期未払金		877,624		496,640		841,149	
4. その他		29,763		17,640		27,318	
固定負債合計		1,775,944	23.8	1,457,112	22.9	1,682,378	23.0
負債合計		2,859,806	38.4	2,798,039	43.9	2,776,302	37.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,705,926	36.3	2,705,926	42.5	2,705,926	36.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,606,612		2,606,612		2,606,612	
資本剰余金合計		2,606,612	35.0	2,606,612	40.9	2,606,612	35.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,275		10,275		10,275	
繰越利益剰余金		△773,688		△1,783,254		△821,061	
利益剰余金合計		△763,413	△10.3	△1,772,979	△27.8	△810,786	△11.0
株主資本合計		4,549,124	61.0	3,539,559	55.6	4,501,752	61.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		10,292	0.1	△1,662	△0.0	14,091	0.2
評価・換算差額等合計		10,292	0.1	△1,662	△0.0	14,091	0.2
III 新株予約権		33,212	0.5	33,212	0.5	33,212	0.5
純資産合計		4,592,628	61.6	3,571,109	56.1	4,549,055	62.1
負債純資産合計		7,452,435	100.0	6,369,148	100.0	7,325,357	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,613,140	100.0		3,755,521	100.0		3,955,905	100.0
II 売上原価			1,815,789	69.5		2,662,764	70.9		2,742,580	69.3
売上総利益			797,350	30.5		1,092,756	29.1		1,213,325	30.7
III 販売費及び 一般管理費			1,017,756	38.9		1,326,185	35.3		1,488,995	37.7
営業損失			220,405	△8.4		233,429	△6.2		275,669	△7.0
IV 営業外収益	※1		45,036	1.7		42,562	1.1		59,372	1.5
V 営業外費用	※2		147,201	5.6		39,462	1.0		186,220	4.7
経常損失			322,569	△12.3		230,328	△6.1		402,517	△10.2
VI 特別利益	※3		133,953	5.1		137,861	3.7		387,691	9.8
VII 特別損失	※4		636,567	24.4		854,226	22.8		856,775	21.6
税引前第3四半期 (当期) 純損失			825,184	△31.6		946,693	△25.2		871,601	△22.0
法人税、住民税及 び事業税		6,355			15,498			7,311		
法人税等調整額		8,665	15,020	0.6	—	15,498	0.4	8,665	15,976	0.4
第3四半期(当 期) 純損失			840,204	△32.2		962,192	△25.6		887,577	△22.4

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			
			その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
第3四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
第3四半期純損失				△840,204	△840,204	△840,204
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の当第3四半期会計期間中の変動額（純額）						
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	669,420	669,418	10,275	△850,479	△840,204	498,633
平成18年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△773,688	△763,413	4,549,124

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高（千円）	82,104	-	4,132,596
第3四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			1,338,838
第3四半期純損失			△840,204
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額（純額）	△71,812	33,212	△38,600
第3四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△71,812	33,212	460,032
平成18年6月30日残高（千円）	10,292	33,212	4,592,628

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752
第3四半期会計期間中の変動額						
第3四半期純損失				△962,192	△962,192	△962,192
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）						
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	△962,192	△962,192	△962,192
平成19年6月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△1,783,254	△1,772,979	3,539,559

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055
第3四半期会計期間中の変動額			
第3四半期純損失			△962,192
株主資本以外の項目の第3四半期会計 期間中の変動額（純額）	△15,753		△15,753
第3四半期会計期間中の変動額合計 （千円）	△15,753	-	△977,945
平成19年6月30日残高（千円）	△1,662	33,212	3,571,109

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年9月30日残高（千円）	2,036,506	1,937,193	-	76,791	76,791	4,050,491
当事業年度中の変動額						
新株の発行	669,420	669,418				1,338,838
当期純損失				△887,577	△887,577	△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			10,275	△10,275	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	669,420	669,418	10,275	△897,852	△887,577	451,260
平成18年9月30日残高（千円）	2,705,926	2,606,612	10,275	△821,061	△810,786	4,501,752

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
平成17年9月30日残高（千円）	82,104	-	4,132,596
当事業年度中の変動額			
新株の発行			1,338,838
当期純損失			△887,577
固定資産圧縮積立金の積立			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変 動額（純額）	△68,013	33,212	△34,801
事業年度中の変動額合計（千円）	△68,013	33,212	416,459
平成18年9月30日残高（千円）	14,091	33,212	4,549,055

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 最終仕入原価法 ② 製品 総平均法による原価法 ③ 原材料 最終仕入原価法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 —— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 ① 商品 同左 ② 製品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、主な償却期間は、のれんは5年～20年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 ——</p>	<p>(1)株式交付費 ——</p> <p>(2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2)社債発行費 ——</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 _____	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 一括法によっております。	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 (2)転換社債型新株予約権付社債の処理方法 _____

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前第3四半期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準などの適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,559,416千円であります。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当第3四半期会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は、4,515,843千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前第3四半期会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「関係会社株式」の金額は、176,600千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表)</p> <p>前第3四半期会計期間末において区分記載しておりました「関係会社長期貸付金」（当第3四半期会計期間末の残高は35,000千円）は、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、「長期貸付金」に含めて表示することにしました。</p>

(4) 注記事項  
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)	前事業年度末 (平成18年9月30日現在)																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 627,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>332,597千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>931,792千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>348,556千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>811,423千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>98,300</td> </tr> </tbody> </table>	建物	332,597千円	土地	599,194千円	計	931,792千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定 長期借入金	162,867千円	長期借入金	348,556千円	計	811,423千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	98,300	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 977,667千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>その他流動資産 (営業外受取手形)</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>299,529千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,198,723千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>375,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>225,725千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>447,831千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,048,556千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>78,290</td> </tr> </tbody> </table>	その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円	建物	299,529千円	土地	599,194千円	計	1,198,723千円	短期借入金	375,000千円	一年内返済予定 長期借入金	225,725千円	長期借入金	447,831千円	計	1,048,556千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	78,290	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 722,241千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>324,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>599,194千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>923,587千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定 長期借入金</td> <td>162,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>333,911千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>796,778千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ドナテロ ウズジャパン</td> <td>96,660</td> </tr> </tbody> </table>	建物	324,392千円	土地	599,194千円	計	923,587千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定 長期借入金	162,867千円	長期借入金	333,911千円	計	796,778千円	保証先	金額(千円)	株式会社ドナテロ ウズジャパン	96,660
建物	332,597千円																																																									
土地	599,194千円																																																									
計	931,792千円																																																									
短期借入金	300,000千円																																																									
一年内返済予定 長期借入金	162,867千円																																																									
長期借入金	348,556千円																																																									
計	811,423千円																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
株式会社ドナテロ ウズジャパン	98,300																																																									
その他流動資産 (営業外受取手形)	300,000千円																																																									
建物	299,529千円																																																									
土地	599,194千円																																																									
計	1,198,723千円																																																									
短期借入金	375,000千円																																																									
一年内返済予定 長期借入金	225,725千円																																																									
長期借入金	447,831千円																																																									
計	1,048,556千円																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
株式会社ドナテロ ウズジャパン	78,290																																																									
建物	324,392千円																																																									
土地	599,194千円																																																									
計	923,587千円																																																									
短期借入金	300,000千円																																																									
一年内返済予定 長期借入金	162,867千円																																																									
長期借入金	333,911千円																																																									
計	796,778千円																																																									
保証先	金額(千円)																																																									
株式会社ドナテロ ウズジャパン	96,660																																																									

（四半期損益計算書関係）

前第3四半期会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）					当第3四半期会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）					前事業年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）														
※1. 営業外収益の主要項目					※1. 営業外収益の主要項目					※1. 営業外収益の主要項目														
受取利息 9,265千円					受取利息 10,222千円					受取利息 12,137千円														
受取手数料 24,940千円					受取奨励金 8,170千円					受取手数料 24,940千円														
投資事業組合等利益					投資事業組合等利益 7,319千円																			
※2. 営業外費用の主要項目					※2. 営業外費用の主要項目					※2. 営業外費用の主要項目														
支払利息 23,318千円					支払利息 21,229千円					支払利息 31,238千円														
新株発行費 11,515千円					社債発行費 12,996千円					株式交付費 12,591千円														
投資事業組合等損失 107,973千円					貸倒引当金繰入額 3,200千円					投資事業組合等損失 128,310千円														
貸倒引当金繰入額					貸倒引当金繰入額					貸倒引当金繰入額 11,460千円														
※3. 特別利益の主要項目					※3. 特別利益の主要項目					※3. 特別利益の主要項目														
投資有価証券売却益 92,080千円					投資有価証券売却益 75,300千円					投資有価証券売却益 92,362千円														
関係会社株式売却益 37,500千円					関係会社株式売却益 49,999千円					関係会社株式売却益 290,125千円														
※4. 特別損失の主要項目					※4. 特別損失の主要項目					※4. 特別損失の主要項目														
固定資産売却損 4,315千円					投資有価証券評価損 23,862千円					投資有価証券評価損 199,578千円														
投資有価証券評価損 14,500千円					関係会社株式・社債評価損 562,490千円					関係会社株式評価損 106,999千円														
関係会社株式評価損 106,999千円					貸倒引当金繰入額 232,500千円					開業支援費 247,696千円														
開業支援費 247,696千円										貸倒引当金繰入額 130,000千円														
減損損失 162,717千円										減損損失 162,717千円														
貸倒引当金繰入額 100,000千円										減損損失														
当第3四半期会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。										当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考										
庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	庄和工場	食品製造設備	建物、機械装置、土地及びその他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止										
梅田工場	豆腐製造設備	建物、土地及びその他	66,768	操業停止	春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717											
春日部工場	豆腐製造設備	土地	25,750	操業停止																				
合計			162,717																					
<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>					<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 225,346千円</p> <p>無形固定資産 12,779千円</p>					<p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>					<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 260,882千円</p> <p>無形固定資産 25,194千円</p>					<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 323,384千円</p> <p>無形固定資産 19,611千円</p>				

（四半期株主資本等変動計算書関係）

前第3四半期会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前第3四半期会計期間 （自平成17年10月1日 至平成18年6月30日）				当第3四半期会計期間 （自平成18年10月1日 至平成19年6月30日）				前事業年度 （自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	27,239	7,527	19,712	機械装置	36,005	9,149	26,855	機械装置	25,234	6,518	18,716
車両運搬具	7,680	3,200	4,480	工具器具備品	80,159	27,826	52,333	車両運搬具	7,680	3,584	4,096
工具器具備品	99,311	32,135	67,176	ソフトウェア	20,160	3,910	16,249	工具器具備品	92,569	29,879	62,690
計	134,231	42,862	91,369	計	136,325	40,886	95,438	ソフトウェア	19,190	886	18,303
								計	144,674	40,867	103,806
2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料第3四半期期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内				1年内			
23,228千円				27,306千円				26,715千円			
1年超				1年超				1年超			
69,675千円				70,959千円				81,030千円			
計				計				計			
92,903千円				98,265千円				107,745千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料				支払リース料			
21,312千円				23,130千円				29,019千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額				減価償却費相当額			
19,340千円				21,192千円				26,462千円			
支払利息相当額				支払利息相当額				支払利息相当額			
1,644千円				1,895千円				2,318千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 31,847円07銭 1株当たり第3四半 期純損失 6,400円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第 3四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第3四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 24,711円85銭 1株当たり第3四半 期純損失 6,720円82銭 同左	1株当たり純資産額 31,542円71銭 1株当たり当期純損 失 6,610円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり第3四半期(当期)純損失			
第3四半期(当期)純損失 (千円)	840,204	962,192	887,577
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期 (当期)純損失 (千円)	840,204	962,192	887,577
期中平均株式数 (株)	131,267	143,166	134,266
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり第3四半期(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,170株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 765株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,030株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 635株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株 第2回無担保 転換社債型新株予約権付社債 (額面金額300,000千円)	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 4,200株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,090株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 710株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 15,200株

（重要な後発事象）

<p>前第3四半期会計期間 （自 平成17年10月1日 至 平成18年6月30日）</p>	<p>当第3四半期会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）</p>																														
<p>1. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会において、株式会社サッポロ巻本舗の全株式を、株式会社ミズホに譲渡することを決議いたしました。</p> <p>今回の株式譲渡によって、株式会社ミズホは取扱商品の内製化と多様化及び販路の全国展開に伴う経営基盤拡充、また、株式会社サッポロ巻本舗にとっては製品供給先の多様化、及び販売額の増加が見込まれることから、両社にとってシナジー効果が期待されるものと考えられます。</p> <p>なお、株式会社ミズホ及び株式会社サッポロ巻本舗は、当第3四半期会計期間末日時点における当社連結子会社であります。</p> <p>取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>（1）異動前の所有株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>（議決権の数）</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>（所有割合）</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>（2）譲渡株式数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>（議決権の数）</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>（譲渡価格）</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>（3）移動後の所有株式数</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>（議決権の数）</td> <td>0株</td> </tr> <tr> <td>（所有割合）</td> <td>0.0%</td> </tr> </table> <p>2. 当社は平成18年7月31日開催の取締役会決議において、飯村商事株式会社所有の土地、建物の譲受けについて決議し、平成18年8月1日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">（1）物件の概要</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>3,172.00㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>かすみがうら工場土地及 び建物</td> </tr> <tr> <td>（2）譲受価額</td> <td>116,000千円</td> </tr> <tr> <td>（3）譲渡者</td> <td>飯村商事株式会社</td> </tr> </table>	（1）異動前の所有株式数	200株	（議決権の数）	200株	（所有割合）	100.0%	（2）譲渡株式数	200株	（議決権の数）	200株	（譲渡価格）	300百万円	（3）移動後の所有株式数	0株	（議決権の数）	0株	（所有割合）	0.0%	（1）物件の概要		所在地	茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他	敷地面積	3,172.00㎡	物件名	かすみがうら工場土地及 び建物	（2）譲受価額	116,000千円	（3）譲渡者	飯村商事株式会社	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1. 当社は平成18年11月6日開催の当社取締役会において、株式会社ベンチャー・リンク（東京都台東区 代表取締役社長 松本信彦 以下、VL社）との三代目茂蔵FC展開に関する契約を解消することを決議し、同日付にて当該契約を解消いたしました。</p> <p>当社は平成16年4月30日付でVL社と当社が展開する「三代目茂蔵工場直売所」のフランチャイズ展開を目的に提携契約を締結し、当該事業に取り組んでまいりました。</p> <p>しかし、当該事業を推進していく中、両社において方向性に対する相違が生じ協議を重ねてまいりましたが、当該方向性の一致をみるに至らず、両社合意により契約解消することといたしました。</p> <p>なお、当該提携契約解消により、VL社がFC本部以外の「三代目茂蔵工場直売所」は94店舗（直営9店舗、FC85店舗；平成18年9月30日現在）となりますが、当該FC店舗につきましては今まで通り当社がFC本部として運営してまいります。</p>
（1）異動前の所有株式数	200株																															
（議決権の数）	200株																															
（所有割合）	100.0%																															
（2）譲渡株式数	200株																															
（議決権の数）	200株																															
（譲渡価格）	300百万円																															
（3）移動後の所有株式数	0株																															
（議決権の数）	0株																															
（所有割合）	0.0%																															
（1）物件の概要																																
所在地	茨城県かすみがうら市上 稲吉字清水谷1811番地1 他																															
敷地面積	3,172.00㎡																															
物件名	かすみがうら工場土地及 び建物																															
（2）譲受価額	116,000千円																															
（3）譲渡者	飯村商事株式会社																															